

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年7月14日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社山陽百貨店
【英訳名】	Sanyo Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高野 勝
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市南町1番地
【電話番号】	079（223）- 1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三浦 修一
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市南町1番地
【電話番号】	079（223）- 1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三浦 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結累計期間	第92期 第1四半期連結累計期間	第91期
会計期間	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日	自2020年 3月1日 至2020年 5月31日	自2019年 3月1日 至2020年 2月29日
売上高 (百万円)	5,018	2,641	20,323
経常利益又は経常損失 () (百万円)	132	94	383
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	91	228	262
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	89	233	249
純資産額 (百万円)	2,205	2,131	2,365
総資産額 (百万円)	13,932	12,151	12,865
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	113.72	284.47	2,947.96
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.8	17.5	18.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第91期第1四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第92期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年5月31日）における国内経済は、全世界に拡大する新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に外出制限や営業・生産活動の停止措置が行われたことで経済活動が抑制されるなど、景気は極めて厳しい深刻な状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、2019年10月の消費税増税による消費の急激な落ち込みに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府から発出された緊急事態宣言による外出・営業自粛要請を踏まえ、臨時休業や営業時間の短縮、集客催事イベント中止などにより、来店客数が大幅に減少いたしました。また、大都市圏の店舗においては、業績を下支えしていたインバウンド購買が、海外からの渡航者の入国制限により、過去に類を見ない減少率を記録するなど、全国的に前年実績を大幅に下回る厳しい結果となりました。

このような状況の中、当社グループは、2020年度からの新中期経営計画の基本方針である「外販力増強による顧客獲得策の推進」、「店舗魅力向上のための商品・催事開拓」、「顧客満足度の向上策の実行と徹底強化」に基づき、従業員全員で各種施策に取り組み、地域のお客さまから支持される店づくりを推進してまいりました。

営業面では、食料品売場に、店内の専用厨房で季節感あふれる出来立て惣菜を提供する老舗精肉店 柿安本店の惣菜専門店「柿安ダイニング」や、安心・安全の旬の素材を使用したジャムやドレッシングなどの食品ギフト専門店「セゾンファクトリー」を新たに導入するなど、店舗の魅力向上に注力してまいりました。催し会場につきましては、姫路初開催となった「十五代 酒井田柿右衛門展」などの美術催事や、例年好評を博している「優美展」などの宝飾催事の開催により、集客や売上の確保に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受けて、当社は、2020年4月8日から2020年5月15日の期間、地階食料品売場を除く全ての売場を臨時休業し、また、「北海道物産展」をはじめとする人気催事を中止するなど、かつてない厳しい商況となりました。

経費面におきましては、臨時休業等に伴う大幅な売上の減少を受けて、全ての経費項目の抜本的な見直しを行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,641百万円（前年同期比47.4%減）と大幅な減収を余儀なくされ、それに伴い、営業損失は120百万円（前年同期営業利益112百万円）、経常損失は94百万円（前年同期経常利益132百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は228百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益91百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ713百万円減少し、12,151百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少166百万円や現金及び預金の減少496百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ480百万円減少し、10,019百万円となりました。これは主に、借入金の増加495百万円、支払手形及び買掛金の減少867百万円や未払法人税等の減少71百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、2,131百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少228百万円などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	810,000	810,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	810,000	810,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	810,000	-	405,000	-	7,554

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 789,800	7,898	-
単元未満株式	普通株式 12,500	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	810,000	-	-
総株主の議決権	-	7,898	-

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社山陽百貨店	兵庫県 姫路市南町1番地	7,700	-	7,700	0.95
計	-	7,700	-	7,700	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,698	802,712
受取手形及び売掛金	716,250	549,461
有価証券	701,026	700,521
商品	1,068,453	1,117,409
貯蔵品	8,958	11,313
その他	186,227	147,052
貸倒引当金	590	450
流動資産合計	3,980,024	3,328,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,175,013	3,145,023
土地	4,742,826	4,742,826
その他(純額)	161,607	151,545
有形固定資産合計	8,079,446	8,039,395
無形固定資産	127,428	127,157
投資その他の資産		
投資有価証券	128,577	119,539
繰延税金資産	76,102	62,444
差入保証金	423,240	426,135
その他	65,723	64,046
貸倒引当金	14,886	14,837
投資その他の資産合計	678,756	657,328
固定資産合計	8,885,632	8,823,881
資産合計	12,865,656	12,151,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,819,428	952,280
短期借入金	1,620,000	2,277,500
未払法人税等	79,020	7,553
前受金	2,462,349	2,614,405
商品券	1,114,805	1,091,821
賞与引当金	18,524	14,100
役員賞与引当金	4,320	-
商品券回収損引当金	225,500	232,900
その他	540,818	381,953
流動負債合計	7,884,766	7,572,514
固定負債		
長期借入金	2,222,500	2,060,000
退職給付に係る負債	329,593	326,511
その他	63,661	60,907
固定負債合計	2,615,754	2,447,418
負債合計	10,500,521	10,019,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	2,015,863	1,787,645
自己株式	16,447	16,517
株主資本合計	2,411,971	2,183,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,539	1,575
退職給付に係る調整累計額	56,376	53,290
その他の包括利益累計額合計	46,836	51,714
純資産合計	2,365,134	2,131,968
負債純資産合計	12,865,656	12,151,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 5 月31日)
売上高	5,018,090	2,641,767
売上原価	3,960,546	2,093,714
売上総利益	1,057,544	548,053
販売費及び一般管理費	945,220	668,385
営業利益又は営業損失 ()	112,323	120,332
営業外収益		
受取利息	99	97
受取配当金	6	7
受取家賃	807	820
債務勘定整理益	30,851	30,674
その他	15,611	15,913
営業外収益合計	47,374	47,513
営業外費用		
支払利息	3,452	2,482
商品券回収損引当金繰入額	24,150	19,528
その他	10	39
営業外費用合計	27,614	22,050
経常利益又は経常損失 ()	132,084	94,869
特別損失		
固定資産除却損	3,412	2,972
臨時休業等損失	-	111,036
特別損失合計	3,412	114,008
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	128,672	208,877
法人税等	37,432	19,340
四半期純利益又は四半期純損失 ()	91,239	228,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	91,239	228,218

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	91,239	228,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,058	7,963
退職給付に係る調整額	2,130	3,086
その他の包括利益合計	1,927	4,877
四半期包括利益	89,311	233,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,311	233,095
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府の緊急事態宣言や県の休業要請を踏まえ、お客さま並びに従業員の安全確保、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、食料品売場を除き店舗の臨時休業をいたしておりました。

緊急事態宣言が全国的に解除された後も、外出自粛等の影響は当面継続するものと思われませんが、当該感染症の影響が当連結会計年度末まで続くものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

臨時休業等損失の内容

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言を踏まえた臨時休業期間中の固定費(人件費・減価償却費など)であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	69,288千円	70,202千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期 純損失()	113円72銭	284円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失() (千円)	91,239	228,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	91,239	228,218
普通株式の期中平均株式数(株)	802,314	802,268

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月13日

株式会社 山陽百貨店
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲下 寛司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陽百貨店の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陽百貨店及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。